

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

6月の全国CPIはプラスに転じ、デフレ脱却が近づく

6月の全国CPIは前年比0.4%とプラスに転じ、7月は更にプラス幅拡大の見込み。6月上昇の主因はエネルギーだが、エネルギーを除いてもマイナス幅が縮小し、またトレンドを示す刈り込み平均CPIも改善。経済主体の期待インフレ率上昇も勘案すれば、日本経済のデフレ脱却が近づきつつある状況。

全国CPIはプラスへ転換、エネルギーを除いてもマイナス幅縮小

2013年6月の全国消費者物価指数（CPI）統計によると、「生鮮食品を除く総合（日本型コア）」が前年比0.4%（5月0.0%）となり、ついにプラスに転じた。プラスは2012年4月以来、またプラス幅は2008年11月の1.0%以来の大きさである。

後述するように、日本型コアの6月上昇はエネルギー価格上昇の影響が大きいものの、「食料及びエネルギーを除く総合（米国型コア）」で見ても5月の▲0.4%が、6月は▲0.2%へマイナス幅が縮小、また当社がCPIのトレンド的な動きを把握するために試算している刈り込み平均CPI前年比も5月の▲0.33%が6月は▲0.09%へマイナス幅が急縮小している。前年比プラスの品目数のシェアも5月の33.3%が6月は36.3%へ高まった。こうしたインフレ動向に加え、経済主体の期待インフレ率が高まる方向にある点も勘案すれば、日本経済はデフレ脱却が近づきつつあると判断できる。

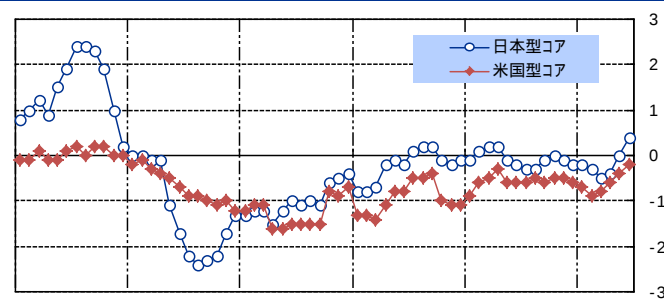
7月は上昇幅が更に拡大する見込み

7月の東京都区部データに基づき、現時点で試算すると、7月の全国CPI日本型コアは前年比0.5～0.6%へ更に伸びを高める可能性が高い（7月の米国型コアは6月と変わらずの▲0.2%と予想）。その後について、当社は、日本型コアCPIの前年比が緩やかにプラス幅を拡大し、米国型コアについても2013年10～12月にプラス圏へ転じると予想している。

上昇の主因はエネルギーだが、他の品目にも動き

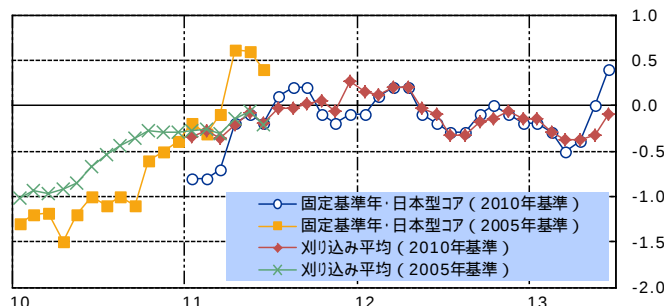
6月の日本型コアの内訳を見ると、エネルギー価格が前年比7.0%（5月3.7%）へ伸びを高め、寄与度が0.61%Pt（5月0.33%Pt）へ高まったのが最大の押し上げ要因¹である。電気代が9.8%（5月8.8%）、ガソ

全国CPIの推移（前年比、%）



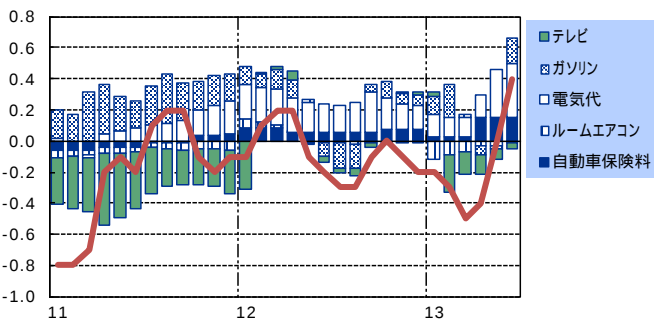
（出所）総務省

刈り込み平均CPIの推移（前年比、%）



（出所）総務省資料より当社作成

全国・日本型コアの寄与度分解（前年比、%）



（出所）総務省

¹ 寄与度は当社試算値。

リン価格は 6.4% (▲0.9%) と共に大幅に上昇した。

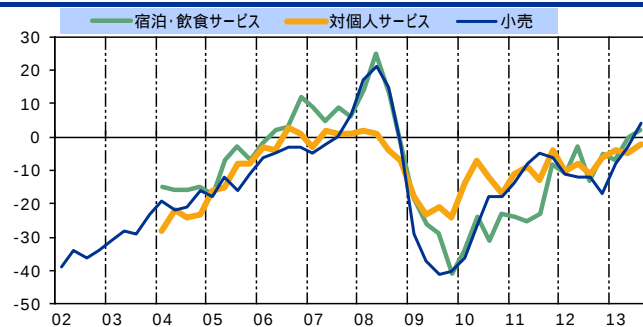
ただ、刈り込み平均 CPI のマイナス幅縮小などが明らかと示しているように、寄与度として見れば大きなものではないが、エネルギー以外の品目についても上昇もしくはマイナス幅縮小の動きが散見される。円安やコモディティ価格の上昇を受けて食用油(5 月前年比 0.2%→6 月 1.5%)やめん類(5 月▲2.5%→6 月▲1.8%)、ティッシュ・トイレットペーパー(5 月▲0.7%→6 月▲0.6%)などに変化が生じた。また、テレビ(5 月▲9.6%→6 月▲5.5%)やルームエアコン(5 月▲8.1%→6 月▲3.8%)などの耐久消費財では下落幅が明確に縮小している。

バックワードルッキングな期待形成

こうしたエネルギーやその他の品目の価格上昇が、円安に伴う輸入価格上昇などのコストプッシュを引金としていることは間違いなく、少なくとも現時点にお

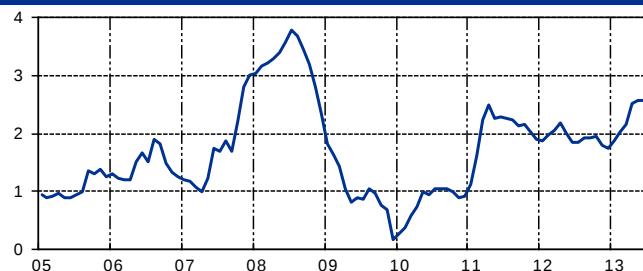
いては望ましいかたちでのインフレ上昇とは言えない。ただ、こうした上昇がバックワードルッキングなかたちでの期待形成を通じて、企業や家計の経済主体の期待インフレ率の上昇に繋がることは期待できる。経済主体の期待インフレ率は、共に高まりつつあるが、現実のインフレ率上昇がそうした期待をより堅固なものとし、日本経済のデフレ脱却に繋がることが見込まれる。

消費関連業種の販売価格判断DI (大企業、上昇・下落)



(出所) 日本銀行

家計の期待インフレ率 (一般世帯、断層調整済、%)



消費動向調査の1年後の物価上昇に関する回答を加重平均して試算。

(出所) 内閣府